２．担保資産及び担保債務

担保に供している資産	担保されている債務
土地　22,332,150千円	長期借入金　141,050千円

３．国立大学財務・経営センターに対する債務保証の額

当事業年度における債務保証の総額は18,669,612千円であります。

４．運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,948,472千円であります。

５．運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は29,651,289千円であります。

Ⅳ．損益計算書関係

１．当期利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,493,950千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	537,866千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,956,084千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	15,101千円
	1,971,185千円

２．臨時利益に計上している承継剰余金債務戻入は、運営費交付金債務の会計処理に準じ、国立大学法人会計基準第77第３項の規定に基づき、承継剰余金債務残高を収益に振り替えた金額であります。

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳

現金及び預金	4,599,064千円
うち定期預金（控除）	1,500,000千円
（差引）資金期末残高	3,099,064千円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得

工具器具備品	122,575千円

Ⅵ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち7,511千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅶ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
発達心理学屋外実験場	構築物	北海道札幌市北区	681千円
ポンプ室Ａ	建物	北海道札幌市北区	498千円
室蘭臨海実験所宿舎	土地	北海道室蘭市	1,644千円
紋別流氷研究施設	土地	北海道紋別市	2,817千円
紋別流氷研究施設第２宿舎	土地	北海道紋別市	665千円
登別教育研究センター	土地	北海道登別市	17,917千円
電話加入権（休止回線）	電話加入権	北海道札幌市北区	3,068千円

⑵　減損の認識に至った経緯

発達心理学屋外実験場、ポンプ室Ａ

今後の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

室蘭臨海実験所宿舎、紋別流氷研究施設、紋別流氷研究施設第２宿舎、登別教育研究センター

将来の売却処分が予定されており、使用実績が著しく低下しているため、減損を認識しております。

電話加入権（休止回線）

電話加入権696回線のうち、休止している236回線については、将来の客観的な使用見込みがないため、減損を認識しております。

⑶　減損額の内訳

用途	種類	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
発達心理学屋外実験場	構築物	—	681千円
ポンプ室Ａ	建物	—	498千円
室蘭臨海実験所宿舎	土地	—	147千円
紋別流氷研究施設	土地	—	910千円
紋別流氷研究施設第２宿舎	土地	—	140千円
登別教育研究センター	土地	—	6,002千円
電話加入権（休止回線）	電話加入権	—	2,596千円

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

発達心理学屋外実験場、ポンプ室Ａ

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。発達心理学屋外実験場及びポンプ室Ａは、今後、使用する予定がないことから回収可能サービス価額は、使用価値相当額（０千円）としております。

室蘭臨海実験所宿舎、紋別流氷研究施設、紋別流氷研究施設第２宿舎、登別教育研究センター

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。室蘭臨海実験所宿舎、紋別流氷研究施設、紋別流氷研究施設第２宿舎の正味売却価額は、国からの承継時（平成16年度）における鑑定評価額に対し、地価公示価格及び地価調査基準地価の推移による時点修正を行った額としております。

また、登別教育研究センターの正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額（平成22年２月１日時点）としております。

電話加入権（休止回線）

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、平成21年分財産評価基準書における公示価額により算定しております。